

拠出金名：アジア生産性機構拠出金

国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他○		
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局国別開発協力第一課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度	81,259	0		} 円建て	(2005年) 97.7	100
平成16年度	113,334	0			(2004年) 98.0	100
平成15年度	141,668	0			(2003年) 98.1	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 15,387,070 ドル		
1位	日本 (注2)	1,118	97.7	当該年度の支出 14,568,392 ドル		
2位	台湾	25	2.2	次年度への繰越 818,678 ドル		
3位	フィジー	1	0.09	会計検査機関名		
4位				あらた監査法人		
5位				(現在の構成員の出身国：日本等)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
APOは、各加盟国・地域間の協力により、アジア・太平洋諸国・地域の生産性向上を推進し、同地域全体の経済発展を目指している。45年に亘るAPO活動の中で、APO事業参加者は45,000人を超え、その参加者から加盟国・地域の政・官・財界などで指導的立場の人材を輩出しており、アジアの経済発展及び域内の協力深化に寄与してきた。近年は、総理のアジア・アフリカ会議での発言も受け、このアジアでの経験をアフリカに伝播させるとの新たな使命を帯び、時代に即応する姿勢は評価しうる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
APOでは、我が国の提案により、分担金算定方式改訂及び事務局改革を推進しており、特に事務局改革においては、部長ポストを6から4に減らす、契約満了の職員を退職させ、若い職員を雇用するなどして、事務局経費の削減に取り組んでいる。プロジェクト経費についても、格安チケット使用の徹底等により経費を削減。また、2005年には全職員の給与の3%自主返納も実施した。						
邦人職員数 うち幹部以上	30 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		41 人 70.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		竹中 繁雄		前査察担当大使		
工業部長		村山 拓己		経済産業省からの出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局長及び主要ポストには、継続的に外務省、経産省、(農水省)関係者を派遣することとしている。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

(注2) 平成16年度より農林水産省が拠出開始(農水省分は16年42,880千円、17年は41,711千円)。